

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,243	△16.7	1,368	△47.0	1,413	△47.2	1,435	△26.3
2024年3月期第3四半期	24,301	9.8	2,580	62.7	2,676	68.7	1,947	66.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期1,674百万円(△57.6%) 2024年3月期第3四半期3,948百万円(43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	168.56	—
2024年3月期第3四半期	229.39	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	43,766	29,732	67.8
2024年3月期	44,237	29,165	65.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 29,661百万円 2024年3月期 29,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	90.00	—	195.00	285.00
2025年3月期	—	85.00	—		
2025年3月期(予想)				60.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金には株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、121円00銭で1株当たり年間配当金は206円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,200	△17.6	1,740	△47.6	1,700	△48.9	1,700	△30.3	199.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益は399円34銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,845,634株	2024年3月期	8,815,634株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	314,618株	2024年3月期	314,232株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	8,519,172株	2024年3月期3Q	8,490,013株

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	9,490	46.9	11,070	45.6	△1,579	△14.3
海 外	10,753	53.1	13,231	54.4	△2,478	△18.7
北 米	4,965	24.5	6,626	27.3	△1,661	△25.1
ア ジ ア	4,715	23.3	5,503	22.6	△788	△14.3
そ の 他	1,072	5.3	1,101	4.5	△29	△2.7
合 計	20,243	100.0	24,301	100.0	△4,058	△16.7

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、コロナ後の経済拡大期が峠を越えて調整期を迎える中、物価高騰の収束や金融引き締め政策の転換が始まりましたものの、世界的な選挙イヤーにおける政策停滞やウクライナ・中東・米中対立に伴う地政学問題拡大が続き、世界の建設機械市場は減速基調のまま推移しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格改定の維持並びに事業の高付加価値化と効率化による収益構造改革、雇用環境整備と現場技能者増強等の人的資本投資により、収益構造と人的組織能力を強化して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、需要調整局面の中で国内外ともに販売が減少基調に推移し、前年同期比16.7%減の202億4千万円となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い前年同期比47.0%減の13億6千万円、経常利益は、同47.2%減の14億1千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益2億8千万円の嵩上げにより、前年同期比26.3%減の14億3千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な政府建設投資が続きましたものの、度重なる価格改定前の駆け込み需要と物流と建設の残業上限規制に対して、だぶついた建設機械の在庫調整が続き、前年同期比14.3%減の94億9千万円となりました。

海外向け売上高は、世界的に建設機械市場の需要調整局面が続き、前年同期比18.7%減の107億5千万円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした道路建設投資が続きましたものの、金利の高止まりが続く中でデューラ段階の在庫調整が更に強まり、前年同期比25.1%減の49億6千万円となりました。

アジア向け売上高は、選挙イヤーでASEAN市場全般の需要が停滞し、前年同期比14.3%減の47億1千万円となりました。

その他市場向け売上高は、主要市場の需要が停滞する中で、ODAによる道路維持機械案件が増加し、前年同期比2.7%減の10億7千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 15,348	百万円 17,775	百万円 △2,426	% △13.7
	営業利益	294	843	△549	△65.1
米 国	総売上高	4,975	6,633	△1,657	△25.0
	営業利益	644	762	△117	△15.4
インドネシア	総売上高	4,391	5,700	△1,308	△23.0
	営業利益	379	864	△485	△56.1
中 国	総売上高	1,215	1,435	△220	△15.3
	営業利益	86	183	△97	△52.9
調 整 額	総売上高	△5,687	△7,243	1,555	—
	営業利益	△36	△73	36	—
連 結	総売上高	20,243	24,301	△4,058	△16.7
	営業利益	1,368	2,580	△1,212	△47.0

日本

日本では、レンタル業界の在庫機械調整により国内販売が振るわず、総売上高は、前年同期比13.7%減の153億4千万円、営業利益は、売上高の減少に伴い前年同期比65.1%減の2億9千万円となりました。

海外

米国では、ディーラの在庫調整により販売が更に減少に転じ、総売上高は、前年同期比25.0%減の49億7千万円、営業利益は、売上高の減少に伴い前年同期比15.4%減の6億4千万円となりました。

インドネシアでは、国内販売及び第三国向け輸出ともに減少し、総売上高は、前年同期比23.0%減の43億9千万円、営業利益は、前年同期比56.1%減の3億7千万円となりました。

中国では、中国国内販売に底入れの兆しが見られましたものの、グループ企業向け製品・部品輸出が伸び悩み、総売上高は、前年同期比15.3%減の12億1千万円、営業利益は、前年同期比52.9%減の8千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ4億7千万円減少し、437億6千万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が24億2千万円増加、現金及び預金が18億円減少し、受取手形及び売掛金が11億5千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億9千万円減少し、281億4千万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が2億7千万円増加、有形固定資産が1億2千万円減少、投資有価証券が8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2千万円増加し、156億2千万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が2億6千万円増加、支払手形及び買掛金が3千万円増加し、電子記録債務が12億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、119億7千万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債が5千万円増加し、長期借入金が2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加し、20億6千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が2億4千万円増加、為替換算調整勘定が2億3千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加し、297億3千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し、67.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後世界の建設機械市場は、短期的にはコロナ後の需要拡大期からの調整局面がしばらく続くものの、中期的には日米の大型インフラ投資計画や新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や災害対策など、建設機械の底堅い潜在需要が期待されますので、景気循環を経て底入れするものと予想しております。

一方で、世界の政治的パワーバランスの変化に伴い、今後の世界貿易や安全保障情勢に新たな変化の兆しがありますので、世界経済の先行きは予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、収益構造と人的組織能力の強化に加え、市場環境変化に伴う競争力強化対策やものづくり品質の安定化施策など、この需要調整期に経営の基礎基盤を固め直し、市場回復期に向けた企業体質強化を進めて参ります。

また引き続き、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,383,385	6,576,165
受取手形及び売掛金	7,097,977	5,940,675
電子記録債権	1,400,759	1,054,259
商品及び製品	4,576,542	6,454,050
仕掛品	1,286,375	1,332,322
原材料及び貯蔵品	4,795,261	5,299,372
その他	1,102,359	1,491,575
貸倒引当金	△5,336	△3,118
流動資産合計	28,637,323	28,145,303
固定資産		
有形固定資産	7,573,903	7,451,012
無形固定資産	255,088	533,901
投資その他の資産		
投資有価証券	6,036,108	5,952,985
その他	1,734,934	1,683,146
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,771,042	7,636,131
固定資産合計	15,600,035	15,621,045
資産合計	44,237,358	43,766,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,632	1,696,836
電子記録債務	4,461,405	3,250,869
短期借入金	4,629,322	4,891,139
未払法人税等	393,833	234,936
引当金	350,818	368,882
その他	1,681,748	1,528,113
流動負債合計	13,180,760	11,970,779
固定負債		
長期借入金	155,672	126,863
退職給付に係る負債	191,422	250,871
その他	1,543,636	1,684,901
固定負債合計	1,890,731	2,062,636
負債合計	15,071,492	14,033,415

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,337,367	3,381,692
資本剰余金	6,583,310	6,627,635
利益剰余金	14,191,837	14,436,370
自己株式	△409,977	△411,065
株主資本合計	23,702,538	24,034,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,380,016	3,382,294
為替換算調整勘定	2,027,177	2,264,676
退職給付に係る調整累計額	△15,878	△20,227
その他の包括利益累計額合計	5,391,315	5,626,743
非支配株主持分	72,012	71,556
純資産合計	29,165,866	29,732,933
負債純資産合計	44,237,358	43,766,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,301,529	20,243,389
売上原価	17,224,552	14,322,414
売上総利益	7,076,976	5,920,974
販売費及び一般管理費		
運搬費	301,612	251,512
給料及び賞与	1,949,234	2,062,203
技術研究費	700,333	734,515
その他	1,545,199	1,504,675
販売費及び一般管理費合計	4,496,379	4,552,906
営業利益	2,580,596	1,368,068
営業外収益		
受取利息	5,902	11,027
受取配当金	172,299	188,782
為替差益	102,774	17,747
その他	35,761	35,362
営業外収益合計	316,737	252,919
営業外費用		
支払利息	161,328	145,652
金融手数料	54,378	55,594
その他	5,243	6,676
営業外費用合計	220,950	207,923
経常利益	2,676,384	1,413,065
特別利益		
固定資産売却益	428	513
投資有価証券売却益	-	288,407
特別利益合計	428	288,921
税金等調整前四半期純利益	2,676,813	1,701,986
法人税等	722,075	263,538
四半期純利益	1,954,737	1,438,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,224	2,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,947,513	1,435,989

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,954,737	1,438,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038,058	2,278
為替換算調整勘定	955,859	238,179
退職給付に係る調整額	△242	△4,348
その他の包括利益合計	1,993,675	236,109
四半期包括利益	3,948,412	1,674,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,933,182	1,671,460
非支配株主に係る四半期包括利益	15,230	3,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,451,341	6,626,966	3,140,551	82,670	24,301,529	—	24,301,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,324,227	6,398	2,559,795	1,352,919	7,243,341	△7,243,341	—
計	17,775,569	6,633,365	5,700,346	1,435,590	31,544,871	△7,243,341	24,301,529
セグメント利益	843,883	762,081	864,442	183,740	2,654,149	△73,552	2,580,596

(注) 1. セグメント利益の調整額△73,552千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,683,403	4,965,835	2,347,979	246,170	20,243,389	—	20,243,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,665,445	9,675	2,043,481	969,260	5,687,863	△5,687,863	—
計	15,348,849	4,975,511	4,391,460	1,215,431	25,931,252	△5,687,863	20,243,389
セグメント利益	294,611	644,416	379,226	86,631	1,404,886	△36,817	1,368,068

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,817千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	488,620千円	531,180千円